

福岡県における畜産業と環境対策の現状と取り組みについて

福岡県農林水産部畜産課

環境飼料係 今里 亮二

1 福岡県の概要

福岡県は九州の東北端に位置し、九州と本州を結ぶ交通の要衝を占めています。また、福岡－東京1,100kmに対して、福岡－ソウル540km、福岡－上海870kmと、東京よりも中国大陸や朝鮮半島と近い位置にあり、玄界灘、響灘、周防灘、有明海によって三方を海に囲まれています。また、筑紫山地、脊振山地、耳納山地などの山地とその間を流れる筑後川、矢部川、遠賀川、山国川などの河川、そして、その地域に展開する肥沃な平野など、自然に恵まれた地域です。耕地面積は8万8,300ha（平成19年）で、県土の17.8%を占めており、うち水田の割合が78%（全国平均54%）と高いのが特徴です。

県では、恵まれた自然条件のもとで、農業者のたゆみない努力によって多種多様な農業が営まれており、いちごの「あまおう」、「博多なす」など全国に誇れる農産物が数多くあります。

2 福岡県の農業の現状

本県の農家人口（販売農家）は減少が続き、平成12年28.5万人から平成17年には22.9万人となり、5.6万人減少しています。

農家戸数は平成17年現在で74,976戸で、このうち、販売農家は54,515戸（総農家の72.7%）、自給的農家は20,461戸（同27.3%）であり、平成12年に比べ販売農家は14.9%減少しています。販売農家のうち、主業農家は12,921戸（23.7%）、準主業農家が10,590戸（19.4%）、副業的農家が31,004戸（56.9%）となっています。

平成18年の本県の農業産出額は2,116億円であり、そのうち畜産の産出額は370億円で野菜（637億円）に次いで2番目の産出額になっています。農業産出額に占める割合は17.5%となっています。

3 福岡県の畜産業の現状

平成18年の畜産産出額370億円のうち畜種別では鶏151億円、乳用牛114億円、肉用牛53億円、豚48億円となっています。

平成19年の家畜飼養頭羽数は、乳用牛20,700頭、肉用牛28,200頭、豚78,300頭、採卵鶏（成鶏めす）3,690千羽、ブロイラー1,449千羽となっています。一方、飼養戸数は乳用牛390戸、肉用牛236戸、豚76戸、採卵鶏137戸、ブロイラー41戸となっています。

		H17	H18	H19
乳用牛	頭	22600	21600	20700
	戸	417	405	390
肉用牛	頭	27800	28600	28200
	戸	232	231	236
豚	頭	77536	78300	78300
	戸	82	79	76
採卵鶏	千羽	3404	3500	3690
	戸	136	149	137
肉用鶏	千羽	1440	1391	1449
	戸	48	43	41

飼養頭羽数と飼養戸数の推移

1) 乳用牛

乳用牛については、フリーストール・フリーバーン牛舎の整備による多頭飼育が進み、平成19年の1戸当たりの飼養頭数は53.1頭となっています。県単独事業を活用し、フリーストール・フリーバーン方式へ転換、カウコンフォートに重点を置いたつなぎ牛舎の改造を推進しています。

●各地の便り

また、県内に7つの酪農ヘルパー利用組合があり、1戸当たり平均利用回数は年間25.2回となっており、ゆとりある酪農経営実現のため活用されています。

2) 肉用牛

平成19年の1戸当たりの飼養頭数は119.5頭となっています。

肉用牛全体に占める肉専用種の割合は年々増加しており、平成19年で60.5%となっています。

県では銘柄牛「博多和牛」について、飼料の統一などによる、ブランドの強化を図っています。



県の銘柄牛「博多和牛」

3) 養豚

1戸当たり飼養頭数は、ここ数年増加しており、平成19年は1,030.3頭となっています。

県では改良増殖の効率化を図るために、人工授精の導入を推進しています。

4) 養鶏

採卵鶏については中小規模の農家が多く、自家販売等の有利販売に努めています。

肉用鶏については県の銘柄鶏「はかた地どり」・「はかた一番どり」の需要拡大や生産・販売体制の確立を図り、肉用鶏農家の活性化を推進しています。

5) 飼料作物

イタリアンライグラスや青刈りソルガムが作付けの中心ですが、近年では、イネを飼料として利用



県の銘柄鶏「はかた地どり」

する、稲発酵粗飼料用稲生産の取組が行われており、平成19年の作付面積は284haで、前年より約4割増加しました。

県では平成18年から「ふくおか型良質牛肉生産技術」確立普及事業に取り組み、耕作放棄地での放牧実証調査や放牧を活用した良質牛肉の開発試験を行っています。

耕作放棄地での放牧により、飼料コストの低減や景観の改善に加え、鳥獣被害の解消や中山間地域の活性化など多面的な効果が期待されています。



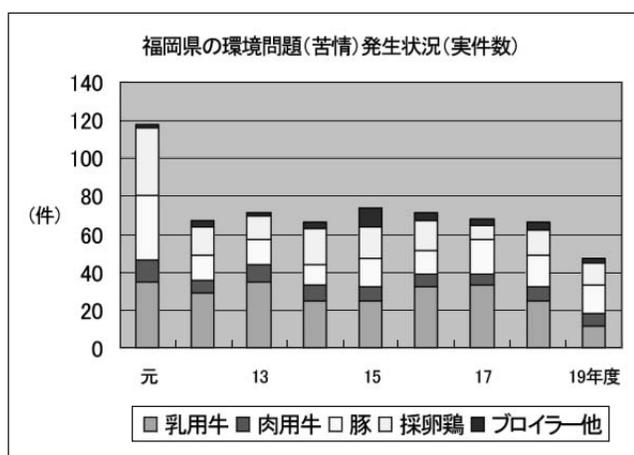
耕作放棄地での放牧実証調査

4 環境保全の取り組み

1) 畜産環境問題の発生状況

平成19年度の畜産経営に起因する環境問題（苦情）の実発生件数は47件で、前年の66件に比べて19件減少しています。なお、苦情発生の推移を見ると昭和48年の599件をピークに年々減少傾向にあり、平成5年以降発生件数は100件を割った状態となっています。畜種別では、豚15件（31.9%）、乳用牛12件（25.5%）、採卵鶏12件（25.5%）の順で全体の82.9%を占めています。各農家戸数当たりの苦情発生率では豚が最も高く19.7%、次いで採卵鶏が8.8%、乳用牛が3.1%の順となっています。

発生原因別では、悪臭関連が53.2%と最も多く、以下害虫発生関連12.8%、水質汚濁関連2.1%となっています。



2) 家畜ふん堆肥の利用促進

県では家畜排せつ物の利用の促進を図るための県計画を策定し、それに基づき、家畜排せつ物の利用の促進を図るための取組を推進しています。

①良質堆肥コンクールの開催

平成14年度から全畜産農家を対象に堆肥生産技術の向上を目的とした、良質堆肥コンクールを開催しています。出品堆肥は年々品質が向上しており、毎回審査会で苦勞しています。また、受賞者からは「受賞後に堆肥の注文が増えた」との声も聞かれています。

②家畜排せつ物堆肥を活用した実証ほ場の設置

平成18年度から土づくりに対する堆肥施用の有効



堆肥コンクール受賞者

性及び畜ふん堆肥の利用促進を図るための現地実証を行っています。この実証ほは、3年間同じほ場で同じ作物を作付けし、家畜排せつ物堆肥の影響を試験しているものです。この結果をもとに耕畜連携をさらに推進していきます。



現地実証展示ほ

③堆肥供給マップの作成

県農林事務所毎（6か所）に生産者所在地、供給価格等を記載した堆肥マップを作成し、地域内での流通促進に活用しています。

以上の取り組みに加え、堆肥流通促進施設・機械の整備に対する助成や堆肥利用シンポジウムの開催等により、耕畜連携の強化、耕種農家のニーズに即した堆肥づくり、堆肥を使った環境負荷を軽減する農業を推進しています。